



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 株式会社アールシーコア

上場取引所 東

コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 浦崎 真人 TEL 03-5790-6500

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,859	1.7	129	13.1	109	△3.1	78	10.5
27年3月期第1四半期	2,811	6.7	114	1.2	113	△0.5	70	1.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 129百万円 (78.0%) 27年3月期第1四半期 72百万円 (△11.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	17.72	17.55
27年3月期第1四半期	16.31	16.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	9,575	4,297	44.8	972.18
27年3月期	9,948	4,264	42.7	964.78

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 4,285百万円 27年3月期 4,252百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	22.00	42.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)		22.00	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	5.2	200	△40.7	180	△46.9	110	△47.1	24.95
通期	13,300	11.4	450	△33.6	430	△36.9	260	△38.4	58.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期1Q	4,408,100株	27年3月期	4,408,100株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	140株	27年3月期	140株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期1Q	4,407,960株	27年3月期1Q	4,334,066株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
生産・受注及び販売の実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出・生産が一時的に弱含み、個人消費も伸び悩んでいるなど、回復の動きに一服感はでているものの、設備投資や雇用情勢の改善傾向は続いており、全体として底堅さを維持しました。

住宅着工も、平成27年4-5月の新設住宅着工数は前年同期比3%増加（5月の季節調整済年率換算値91万戸）、新設戸建木造持家着工数は同0.5%増加と、消費増税による駆け込み需要の反動減は一巡し、緩やかではありますが持ち直しの動きが継続しています。

このような状況の下、当社におきましては、中期経営計画「「異端でメジャー」ステージアップ5ヵ年計画」（ユーザー目線の本質・常識（＝業界の非常識⇒「異端」）を貫き続け、BESSブランドを確立し時代の変化をとらえて規模拡大のステージへ歩を進めることにより、平成29年3月期に連結売上高180億円、営業利益率8%、ROE18%の達成を目指す）の4期目をスタートさせました。

当社は当期を「中期経営計画最終年度に向けた『挽回の期』」と位置づけて、営業力・商品力の強化により、集客を業績の大幅伸長に結び付け、再び中計の成長軌道に乗せる方針を打ち出し、その達成に向け全力で取り組んでいます。

<営業活動の状況>

A) 「商品面」の取り組み

- ・ 当社販売シェア第1位商品のワンダーデバイスについて、BESS原点の「企画型」がシンプルに伝わるプラン展開に改編し、カタログ表現も改訂。
- ・ 品質管理の専門部署を新設し、BESS住宅ファンの期待に応える品質向上の取り組みを更に強化。

B) 「営業面」の取り組み

- ・ 営業教育及び事業分析の専門部署を新設し、前期策定のBESS営業資格制度を運営・統括するなど、営業力を強化。
- ・ 4月より、2015春夏フェア『軒下&土間 LOG LIFE』として、軒下と土間が生み出す“外とつながった暮らし提案”を実施。
- ・ ワンダーデバイス「BESSガジェットポイントプレゼント」企画実施。（「ガジェット」＝暮らしの小道具）
- ・ 住宅に対するBESS独自の考え方をまとめた小冊子「?とBESSの見解」を制作し、共感醸成ツールとして各展示場で活用開始。
- ・ BESSブランドの認知拡大とファン化に資するSNS（インスタグラム・フェイスブック）の利用開始。

C) 「その他」の取り組み

- ・ 昨年新設の法人向け事業部門で“異業種コラボレーション”の事業化を模索。
- ・ 昨年中止としたBFM社株式売却交渉は、他の譲渡候補先も視野に入れ、継続実施。
- ・ コーポレートガバナンスの更なる充実を図るべく、「監査等委員会設置会社」へ移行。

<業績先行指標の状況>

全国BESS展示場への集客面では、昨年からの強化のポイントである再来場者数は10.5%増の6.0千件となりましたが、新規来場者数については、新拠点のオープンイベント効果等もあり業績不振であった前期も好調を維持してきたものの、当第1四半期連結累計期間では前年同期比1.3%減（8.2千件）となりました。

展示場拠点展開については、契約販社数27社、営業拠点数43拠点（直営2、連結子会社の株式会社BESSパートナーズ<以下、BP社>2、販社39）となっており、現在準備中の3拠点（京都・埼玉・長野）を含めると46拠点となります。

また昨年来の最重要課題として取り組んできた営業員の質・量の拡充については、BESS事業全体（販社含む）の営業員数（成約稼働ベース＝トレーニング実施済み）は142名と、前期末から2名増となりました。昨年度は販社営業の定着率向上・戦力化という課題に直面し、教育・研修体制整備を先行して実施し、当期に入って前述のとおり、その運営の専門部署を立ち上げました。

BESSの営業に適した感性を備えた人材を短期間で採用することの難しさは依然として残りますが、前期の取り組みを見直し、本部での一括採用を再スタートさせました。併せて、業績回復により積極費用投下も見込めるようになった販社の採用教育活動も支援しながら、ALL-BESS体制で営業員の質を高めながらの増員を実現する所存です。

（連結業績の概要）

当第1四半期連結累計期間における連結売上高は、平成25年1月にオープンしたBESS藤沢展示場の売上高が更に拡大し、販社部門の好調な期中受注によりブランドロイヤリティ収入も増加するなど、豊富な期首契約残高により売上高を伸ばし過去最高を記録した前年同期並みの2,859百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

利益面も、藤沢展示場の売上高拡大や好調な期中受注を背景に、ブランドロイヤリティ収入などの増収効果により、連結営業利益は129百万円（前年同期比13.1%増）となりました。これは、当期に予定している営業力強化のための本格的な費用の投下がなされていない段階ではありますが、一昨年の過去最高営業利益額を更新しました。一方、連結経常利益は、今後の事業拡大を見据えた資金調達の機動性、効率性及び財務の安定性の確保のためのコミットメントラインの更新手数料等の費用計上により109百万円（前年同期比3.1%減）となりましたが、税金費用の減少により、連結四半期純利益は78百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

連結契約（受注）高においても、2,217百万円（前年同期比45.3%増）と、消費税率引き上げ前の駆け込み需要のあった一昨年の過去最高値2,241百万円に迫る大幅な改善となりました。

（報告セグメントの業績概要）

当社グループの単一事業であるBESS事業は、暮らしのブランド『BESS』の下、“「住む」より「楽しむ」BESSの家”をスローガンに、個性的で楽しい暮らし方のデザインにまで踏み込んで開発した企画型住宅（＝ログハウス等の自然派個性住宅）の提供を行っており、住宅引渡時点での顧客満足以上に、暮らしをスタートさせた後の顧客の「“ユーザーハピネス”の実現」を使命としています。

その業績概要については、以下の4つの報告セグメントに区分されます。

①直販部門

連結売上高（外部顧客売上高ベース）の31.8%を占める直販部門は、東京・代官山の「BESSスクエア」及び神奈川県「BESS藤沢」の直営展示場2拠点で、東京・神奈川圏を中心とする顧客との直接の工事元請契約によるBESS企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、開設して3期目の藤沢展示場の運営体制の整備が進み、地域の情報・経験・ノウハウが蓄積されてきたことで、909百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

セグメント利益においては、職方不足等による原価増により、70百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

一方、外部顧客へのセグメント契約（受注）高では、543百万円（前年同期比24.7%増）となりました。両拠点ともに展示場の来場数も前年同期比10%超の増加と、堅調に推移していることから、営業増員を急ぎ、土地対応力の強化等により、契約の拡大に結びつけるよう努めてまいります。

②販社部門

連結売上高の57.0%を占める販社部門は、パートナーシップ（＝フランチャイズ）契約に基づく全国の地区販社に対して、BESSブランドと販売システム等を提供するとともに、BESS企画型住宅のキット部材等を供給する事業を行っております。

契約（受注）不振に苦しんだ前期から一転、販社における契約（受注）の大幅改善によりブランドロイヤリティ売上高が増加し、またキット売上高も、豊富な期首契約（受注）残高に支えられ売上を伸ばした昨年並みとなり、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は1,753百万円（前年同期比1.2%増）、セグメント利益は320百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

セグメント契約（受注）高は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響からの回復が鮮明となり、前年同期比53.3%増の1,343百万円と大きく伸長しました。今後も新規拠点の出店が予定されているほか、昨年オープンした展示場も戦力化の速度を上げており、来場者数（新規及び再来場）も過去最高水準となつてきていることから、質と量の両面で営業力強化に注力し、来る受注増大のための基盤を築く所存です。

③B P社

国内連結子会社であり、連結売上高の10.5%を占めるB P社（直営販社）は、札幌地区及び岐阜地区のB E S S単独展示場を販売拠点として、顧客との直接の工事元請契約によるB E S S企画型住宅等の提供を主要事業としております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント売上高は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減の影響が大きかった前年同期から持ち直し、299百万円（前年同期比1.5%増）となりました。また、セグメント利益は、期首の受注残高不足で売上高総利益が販管費をカバーしきれず、9百万円の損失（前年同期は15百万円の損失）となりました。

セグメント契約（受注）高は、314百万円（前年同期比78.4%増）と消費増税の影響による受注不振から大幅改善しており、更に営業人員の増強、施工改善と工期短縮に取り組むことで、昨年に続き黒字化を達成する所存でおります。

④北米部門

北米部門は、連結子会社BIG FOOT MANUFACTURING INC.（以下、B F M社）の保有するカナダ工場で、日本（北米部門売上高のうち当社との内部取引は89.6%）及び北米市場に、キット部材を製造・供給しております。

当第1四半期連結累計期間においては、縮小した北米販売は契約、売上高ともに減少しておりますが、日本市場の販売増を受け、セグメント売上は209百万円（前年同期比13.3%増）となり、販管費の削減も寄与して、セグメント利益は9百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,575百万円（前連結会計年度末比372百万円の減少）となりました。これは主に、「現金及び預金」の減少491百万円、「売掛金及び完成工事未収入金」の減少40百万円等があった一方、「商品及び製品」の増加78百万円、「未成工事支出金」の増加73百万円等の要因によるものであります。

負債合計は5,278百万円（前連結会計年度末比405百万円の減少）となりました。これは主に、「短期借入金」の減少180百万円、「長期借入金」の減少102百万円、「未払法人税等」の減少63百万円等の要因によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益78百万円の計上、前期末の利益配当96百万円を実施したことと、為替レートの影響により「繰延ヘッジ損益」が23百万円、「為替換算調整勘定」が28百万円それぞれ増加したことにより4,297百万円（前連結会計年度末比32百万円の増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に公表した数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,183,044	2,691,378
売掛金及び完成工事未収入金	1,003,543	963,023
商品及び製品	318,866	397,534
仕掛品	2,692	—
原材料及び貯蔵品	173,620	190,837
未成工事支出金	35,039	108,403
その他	231,123	248,444
流動資産合計	4,947,930	4,599,623
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,240,192	3,243,111
その他	2,233,998	2,279,409
減価償却累計額	△1,209,613	△1,265,549
その他（純額）	1,024,385	1,013,859
有形固定資産合計	4,264,578	4,256,971
無形固定資産		
その他	179,345	167,549
無形固定資産合計	179,345	167,549
投資その他の資産		
その他	589,535	569,010
貸倒引当金	△32,728	△17,350
投資その他の資産合計	556,806	551,659
固定資産合計	5,000,730	4,976,180
資産合計	9,948,661	9,575,803

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	931,252	988,177
短期借入金	450,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	429,076	424,076
未払法人税等	70,254	6,443
前受金及び未成工事受入金	646,642	708,823
アフターサービス引当金	55,797	52,617
賞与引当金	6,053	71,639
役員賞与引当金	—	2,870
ポイント引当金	16,889	21,321
その他	620,521	404,758
流動負債合計	3,226,486	2,950,728
固定負債		
長期借入金	1,805,707	1,703,438
退職給付に係る負債	68,036	68,937
役員退職慰労引当金	196,057	160,428
資産除去債務	110,302	110,492
その他	277,352	284,442
固定負債合計	2,457,455	2,327,739
負債合計	5,683,942	5,278,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	624,381	624,381
資本剰余金	682,826	682,826
利益剰余金	2,830,083	2,811,229
自己株式	△130	△130
株主資本合計	4,137,161	4,118,307
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△1,124	22,324
為替換算調整勘定	116,697	144,717
その他の包括利益累計額合計	115,573	167,041
新株予約権	11,985	11,985
純資産合計	4,264,719	4,297,335
負債純資産合計	9,948,661	9,575,803

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	2,811,338	2,859,415
売上原価	1,895,574	1,923,509
売上総利益	915,764	935,906
販売費及び一般管理費	800,819	805,926
営業利益	114,944	129,979
営業外収益		
受取利息	1,895	1,859
販売協力金	6,517	4,884
違約金収入	2,808	2,135
その他	2,734	3,365
営業外収益合計	13,955	12,245
営業外費用		
支払利息	11,265	10,101
為替差損	659	402
支払手数料	3,500	20,500
その他	210	1,497
営業外費用合計	15,635	32,501
経常利益	113,264	109,723
特別利益		
固定資産売却益	116	14
特別利益合計	116	14
特別損失		
固定資産売却損	308	—
特別損失合計	308	—
税金等調整前四半期純利益	113,072	109,737
法人税等	42,345	31,616
四半期純利益	70,727	78,121
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,727	78,121

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	70,727	78,121
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△13,476	23,449
為替換算調整勘定	15,572	28,019
その他の包括利益合計	2,096	51,468
四半期包括利益	72,823	129,590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,823	129,590

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	868,501	1,625,465	287,511	29,860	2,811,338	—	2,811,338
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	685	106,832	7,066	155,402	269,986	△269,986	—
計	869,186	1,732,297	294,578	185,262	3,081,325	△269,986	2,811,338
セグメント利 益又は損失 (△)	98,321	288,608	△15,223	5,634	377,340	△262,396	114,944

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去3,133千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△265,530千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結損益計 算書計上額 (注) 2
	直販部門	販社部門	B P社	北米部門	計		
売上高 外部顧客への 売上高	908,365	1,630,125	299,012	21,912	2,859,415	—	2,859,415
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,145	123,493	—	187,940	312,580	△312,580	—
計	909,511	1,753,618	299,012	209,852	3,171,996	△312,580	2,859,415
セグメント利 益又は損失 (△)	70,910	320,999	△9,036	9,729	392,602	△262,623	129,979

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去△5,113千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△257,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産・受注及び販売の実績

① 生産実績

当社グループが営む事業では、生産実績を定義することが困難であるため、記載しておりません。

② 受注実績及び販売実績

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第1四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	16,751	20,201	36,953	1,705	35,247	—	—
	ログハウス等工事	2,495,920	410,318	2,906,239	831,147	2,075,091	117,190	869,320
	その他	—	4,882	4,882	35,648	—	—	—
	(小計)	2,512,672	435,403	2,948,075	868,501	2,110,339	117,190	869,320
販社部門	ログハウス等キット販売	3,099,559	876,614	3,976,174	1,447,119	2,529,055	—	—
	その他	—	—	—	178,346	—	—	—
	(小計)	3,099,559	876,614	3,976,174	1,625,465	2,529,055	—	—
B P 社	ログハウス等キット販売	—	422	422	422	—	—	—
	ログハウス等工事	1,081,388	175,722	1,257,111	286,705	970,405	7,486	292,460
	その他	—	—	—	382	—	—	—
	(小計)	1,081,388	176,145	1,257,534	287,511	970,405	7,486	292,460
北米部門	ログハウス等キット販売	39,797	37,828	77,625	29,860	47,765	—	—
合計		6,733,417	1,525,992	8,259,410	2,811,338	5,657,565	124,676	1,161,781

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は(売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。
- 5 各部門の「その他」(販促物販売収入等)は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

セグメント 区分	品目名称	前連結会計 年度繰越高 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間契約高 (千円)	計 (千円)	当第1四半 期連結累計 期間販売高 (千円)	次期繰越高		当第1四半 期連結累計 期間施工高 (千円)
						契約残高 (千円)	うち施工高 (千円)	
直販部門	ログハウス等キット販売	15,900	5,197	21,097	21,097	-	-	-
	ログハウス等工事	2,301,460	533,998	2,835,459	848,231	1,987,227	153,680	954,395
	その他	833	3,899	4,733	39,036	-	-	-
	(小計)	2,318,194	543,095	2,861,289	908,365	1,987,227	153,680	954,395
販社部門	ログハウス等キット販売	3,237,096	1,343,728	4,580,824	1,387,030	3,193,794	-	-
	その他	-	-	-	243,094	-	-	-
	(小計)	3,237,096	1,343,728	4,580,824	1,630,125	3,193,794	-	-
B P 社	ログハウス等キット販売	-	772	772	772	-	-	-
	ログハウス等工事	776,490	313,538	1,090,028	297,403	792,624	2,125	297,022
	その他	-	-	-	836	-	-	-
	(小計)	776,490	314,310	1,090,801	299,012	792,624	2,125	297,022
北米部門	ログハウス等キット販売	24,146	16,244	40,390	21,912	18,478	-	-
合計		6,355,927	2,217,378	8,573,306	2,859,415	5,992,124	155,806	1,251,418

- (注) 1 前連結会計年度以前に契約したもので、契約の更改等により金額に変更のあるものについては、当期契約高に含めております。
- 2 外貨建契約高及び繰越高については、当連結決算日の直物為替相場により換算しております。
- 3 次期繰越高のうち施工高については、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものであります。
- 4 「ログハウス等工事」の施工高は（売上高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致しております。
- 5 各部門の「その他」（販促物販売収入等）は、契約高の繰越管理を行っておりませんので、「前期繰越高」「当期契約高」及び「次期繰越高」の欄の記載は行っておりません。